






















ESG	マテリアリティ	取組指針	取組課題	関連するSDGs
S 社会	安全・安心・満足のさらなる追求	安全・安心は当社グループにおける事業の根幹であることを踏まえ、安全投資の計画的遂行や安全教育・BCP訓練の実施等、ステークホルダーの期待に応える施策を講じることで、お客さま満足度の向上に努めていきます。また、今後も激甚化が想定される自然災害への対応を計画的に進めていきます。	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄道事業をはじめ各事業における安全の徹底 ●気候変動リスク等の自然災害への備え ●安心で快適な施設・サービスの提供 ●顧客志向の追求による顧客満足度の向上 	  
	賑わいと親しみのあるまちづくり	なんばのポテンシャルを最大限に活かしたエリア開発を進めるとともに、各エリアの自然や数々の観光資源・歴史遺産などの地域資源を活かし、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、都市部に集中した人口を当社沿線に誘引する基盤づくりを進めていきます。	<ul style="list-style-type: none"> ●なんばエリアの活性化 ●駅を拠点とした地域活性化 ●観光資源の保全と活用 ●ステークホルダーとの協働による沿線価値向上 	   
	夢があふれる未来づくり	なにわ筋線の開業をはじめ、インバウンド・関西万博・IRなどをトリガーに沿線エリアのさらなる飛躍を目指します。デジタル化の進展による働き方改革を見据え、都心への通勤を前提としないまちづくりを進め、デジタルとリアルを融合させ、人々の移動のみならず、生活の各シーンでさまざまなサービスを提供するスマートシティの形成を進めていきます。	<ul style="list-style-type: none"> ●なにわ筋線の開業による新たな南北軸の形成 ●DXを活用した新たな商品・サービスの創出 ●スマートシティの実現 ●交流人口の拡大をもたらす商品・サービスの提供（インバウンド・関西万博・IR） 	   
	豊かな暮らしの実現	学ぶ・働く・遊ぶ・子どもを育てる・老後を過ごすなど、人生の各シーンで必要となるサービスを提供し、すべての世代が安心できる豊かな暮らしを実現します。	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナによるワークスタイル、ライフスタイルの変化に対応した生活・サービスの提供 ●多様な世代にあわせたサービス提供 ●社会基盤を支える物流拠点の機能強化 	    
	一人ひとりが能力を発揮できる職場・ひとづくり	働く場所・時間にとわれない環境を整備することにより、多様な人材の活躍を促進するとともに、従業員の満足度向上を図ることで働きがい創出します。また、未知の領域に挑戦する風土を醸成し、激しい環境の変化に対応できる人材を育成していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ●ダイバーシティ&インクルージョン(女性活躍推進) ●健康経営の推進等の職場環境づくり ●激しい環境の変化に対応できる人材の育成 ●人権尊重とハラスメントの防止 	    
E 環境	地球環境保全への貢献	気候変動リスクを当社グループ最大のリスクととらえ、省エネ車両（鉄道・バス）の導入と再生可能エネルギーの使用を進め、モーダルシフトを促進するとともに、グリーンビルディングの取得・開発を拡大していきます。また、沿線エリア・事業エリア内で保有する森林の育成に取り組むことで、生物多様性の維持に努めていきます。	<ul style="list-style-type: none"> ●気候変動への対応に向けたCO2排出量の削減、再生可能エネルギー等の活用推進 ●循環型社会の実現 ●生物多様性の保全 ●環境マネジメントの深度化 ●環境配慮型建物(グリーンビルディング)の拡大 	       
G ガバナンス	誠実で公正な企業基盤強化	変化の激しい社会に機動的に対応していくため、スピード感のある意思決定と財務の適切な管理、その監督機能の強化に努めていきます。また、株主・投資家をはじめとするステークホルダーとの双方向のコミュニケーションに努め、適時・適切かつ公正な情報開示を行い、経営の透明性を高めています。	<ul style="list-style-type: none"> ●企業統治 ●リスクマネジメント ●ステークホルダーとのコミュニケーション充実（株主・投資家、メディア等） ●社会や環境に配慮した責任ある調達方針 ●財務の健全性及び透明性の確保 	   